

肝炎受診勧奨システム導入後の肝炎ウイルス陽性者受診の推移

研究分担者：末次 淳 岐阜大学医学部附属病院 消化器病態学

研究要旨：本邦の5大癌の一つである肝癌の70～80%は、B型肝炎ウイルス(HBV)、C型肝炎ウイルス(HCV)の持続感染を背景に発症することが明らかにされている。特に1989年にHCVが発見されて以降、肝発癌の面で我が国では問題となっていた。現在、臨床成績からウイルスの排除やコントロールが肝臓癌の発症を低下させることが明らかになっている。我が国では肝炎治療促進のための環境整備・肝炎ウイルス検査の促進・肝疾患診療体制の整備、相談体制の整備・国民に対する正しい知識の普及啓発・研究の促進を行なわれている。検診によるHBV、HCV感染者拾い上げ、専門医療機関への受診勧奨、慢性肝疾患患者に対するインターフェロン治療・経口剤による治療などの受診勧奨などが行われ、一定の成果が得られてきているが、肝炎ウイルスに関する啓蒙活動が行われているにもかかわらず未だ問題点が存在している。肝炎ウイルスに感染していることに気づいていない、肝炎ウイルスに感染していることを知りながら放置している、肝炎ウイルス排除後受診の中断などが挙げられる。140～200万と推定される肝炎ウイルス陽性を自覚していない、陽性と知りながら無症状のため受診をしない症例を拾い上げ治療に導くことは急務となっている。本研究では電子カルテのアラートシステムを用いた受診勧奨システム導入前後の肝炎ウイルス陽性者の肝臓非専門医から専門医受診への推移の検討を行った。

A. 研究目的

本邦には約350万人の肝炎ウイルスキャリアがいると推定され、ウイルス肝炎は国民最大の感染症であると報告されている。しかし、肝炎ウイルスに感染していることを知らないキャリアが約140～200万人存在するとの報告もある。また、非専門科医師の認識不足、院内連携の欠如のために、肝炎検査陽性者が適切な治療に結びついていない現状もある。

本研究では、当病院内で非専門医が測定した肝炎ウイルス陽性者を、電子カルテを用いて専門医に紹介するシステムを導入し、肝炎ウイルス陽性者をできるだけ治療の場へあげるために受診・受療させることを目的とする。

B. 研究方法

当病院はH28年1月より電子カルテシステムの全面変更があり、その時期に合わせ

肝炎ウイルス陽性者フォローアップ通知を導入した。以前の電子カルテには、肝炎ウイルス陽性であった場合は、カルテの感染症陽性と表示されるものの非専門医が気づかない等の問題点があり、肝炎ウイルス陽性者の受診を失うなどの問題点があった。

今回、当病院内における電子カルテ変更前及び肝炎ウイルス陽性者通知システム導入後のHBV、HCVの検査数、陽性者数を診療科別に検討し、非専門医から専門医への紹介受診・治療数を検討した。(倫理的配慮)研究の遂行にあたり、個人情報はずべて秘匿された状態で扱っている。

C. 研究結果

肝炎ウイルス陽性者の受診勧奨システムは、まず主治医が測定し検査値が陽性であった場合、電子カルテシステムの検体結果が感染症情報に反映され、さらに専門医

いることが判明している。(厚生労働省)

電子カルテによる受診勧奨システム構築は、費用面での問題点もあり、システム導入に難渋することもある。今回、当院は電子カルテ全面変更に伴い予算内で余分な費用がかからず肝炎ウイルス陽性者が非専門医より専門医に受診できるよう測定者に通知が出るシステムの導入することが可能となった。

電子カルテ変更前は、肝炎ウイルス(HBV, HCV)陽性の場合、カルテに陽性であることを表示され主治医および他医師、医療スタッフには認識できるようにはなっていた。しかし、認識が不十分であり陽性でありながら非専門医から専門医への紹介がない例が認められた。今回、電子カルテ変更に伴い、アラートシステム導入することにより新規肝炎ウイルス陽性者や今まで通院していた肝炎ウイルス陽性者の専門医受診の割合が増加した。アラートシステムを新規導入したことで肝炎ウイルス陽性者の認識の浸透は比較的早く行え、専門医への受診増加したが、すべての症例で受診した訳ではなく、未だ受診に至っていない症例もある。今後、院内の感染対策講習などでの告知、各診療科への陽性者放置例の報告を行い、引き続き周知徹底が必要である。さらに病院としてもリスクマネジメントとして行っていくことは必要となると考えられる。

E. 結論

電子カルテによる受診勧奨システム導入することは、肝炎ウイルス陽性者の非専門医からの専門医への受診が増加し、受療に至った症例もあり有効であった。未だ受診に至っていない症例もあるため、引き続き周知徹底が必要である。

F. 研究発表(本研究に関わるもの)

1. 論文発表

C型肝炎ウイルスの最新治療 末次淳 岐阜県医師会医学雑誌, 第 29 巻 45-48. 2016 年

2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし